



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月3日

上場会社名 日本郵船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9101 URL <https://www.nyk.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長澤 仁志
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 下村 修一郎 TEL 03-3284-5151
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト及び機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|---------|------|--------|-------|---------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期第1四半期 | 673,050 | 33.4 | 89,174 | 68.3 | 377,726 | 145.9 | 343,377 | 127.3 |
| 2022年3月期第1四半期 | 504,611 | 39.7 | 53,000 | 492.3 | 153,620 | 825.9 | 151,093 | — |

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 485,696百万円 (194.9%) 2022年3月期第1四半期 164,721百万円 (—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期第1四半期 | 2,031.67 | — |
| 2022年3月期第1四半期 | 894.72 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|-----------|-----------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年3月期第1四半期 | 3,504,816 | 2,028,845 | 56.6 |
| 2022年3月期 | 3,080,023 | 1,759,073 | 55.6 |

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,983,529百万円 2022年3月期 1,713,713百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|----------|--------|----------|----------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期 | — | 200.00 | — | 1,250.00 | 1,450.00 |
| 2023年3月期 | — | — | — | — | — |
| 2023年3月期（予想） | — | 1,000.00 | — | 145.00 | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注) 当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定です。2023年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。株式分割を考慮しない場合の2023年3月期（予想）の期末配当金は435円00銭、年間配当金は1,435円00銭となります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-----------|------|---------|------|-----------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期（累計） | 1,300,000 | 23.6 | 150,000 | 27.2 | 720,000 | 81.2 | 670,000 | 62.9 | 3,961.82 |
| 通期 | 2,500,000 | 9.6 | 250,000 | △7.0 | 1,040,000 | 3.7 | 960,000 | △4.9 | 1,891.51 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定です。2023年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、5,674円54銭となります。

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|--------------|------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年3月期1Q | 170,055,098株 | 2022年3月期 | 170,055,098株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年3月期1Q | 805,417株 | 2022年3月期 | 1,121,179株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2023年3月期1Q | 169,012,493株 | 2022年3月期1Q | 168,871,621株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提：

為替レート

（第2四半期・第3四半期・第4四半期連結会計期間）128.00円/US\$

（通期）127.62円/US\$

燃料油価格 ※

（第2四半期連結会計期間）US\$899.00/MT

（第3四半期連結会計期間）US\$852.00/MT

（第4四半期連結会計期間）US\$812.50/MT

（通期）US\$838.24/MT

※ 適合油を含む全油種平均消費燃料油価格を基に算出

本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～6ページを参照してください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は2022年8月3日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。同説明会の音声や資料等につきましては、速やかに当社ウェブサイト（<https://www.nyk.com/ir/library/result/2022/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 5 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 11 |
| (会計方針の変更) | 11 |
| (セグメント情報) | 12 |
| 3. その他の情報 | 13 |
| (1) 四半期毎の業績の推移 | 13 |
| (2) 為替情報 | 13 |
| (3) 有利子負債残高 | 13 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位:億円)

| | 前第1四半期 連結累計期間 | 当第1四半期 連結累計期間 | 増減額 | 増減率 |
|----------------------|------------------|------------------|-------|--------|
| 売上高 | 5,046 | 6,730 | 1,684 | 33.4% |
| 営業利益 | 530 | 891 | 361 | 68.3% |
| 経常利益 | 1,536 | 3,777 | 2,241 | 145.9% |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | 1,510 | 3,433 | 1,922 | 127.3% |

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日までの3ヶ月間)の業績は、連結売上高6,730億円(前年同期比1,684億円増)、営業利益891億円(前年同期比361億円増)、経常利益3,777億円(前年同期比2,241億円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3,433億円(前年同期比1,922億円増)となりました。

なお、当社持分法適用会社OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. (“ONE社”)の好調な業績等により、営業外収益で持分法による投資利益として2,743億円を計上しました。うち、同社からの持分法による投資利益計上額は2,644億円となります。

当第1四半期連結累計期間の為替レートと消費燃料油価格の変動は以下のとおりです。

| | 前第1四半期 (3ヶ月) | 当第1四半期 (3ヶ月) | 差額 |
|-----------|-----------------|-----------------|--------------|
| 平均為替レート | 109.80円/US\$ | 126.49円/US\$ | 16.69円 円安 |
| 平均消費燃料油価格 | US\$441.92/MT | US\$789.48/MT | US\$347.56 高 |

(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

(セグメント別概況)

当第1四半期連結累計期間のセグメント別概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

| | | 売上高 | | | | 経常利益 | | |
|--|--------|------------------|------------------|-----|--------|------------------|------------------|-------|
| | | 前第1四半期 連結累計期間 | 当第1四半期 連結累計期間 | 増減額 | 増減率 | 前第1四半期 連結累計期間 | 当第1四半期 連結累計期間 | 増減額 |
| ロ ジ ス テ ィ & ク ス 事 業 | 定期船事業 | 501 | 518 | 16 | 3.3% | 1,113 | 2,704 | 1,590 |
| | 航空運送事業 | 439 | 625 | 185 | 42.3% | 153 | 246 | 93 |
| | 物流事業 | 1,768 | 2,398 | 630 | 35.6% | 115 | 193 | 77 |
| 不定期専用船事業 | | 2,176 | 2,922 | 745 | 34.2% | 160 | 641 | 481 |
| そ の 他 事 業 | 不動産業 | 15 | 8 | △7 | △45.1% | 7 | 4 | △2 |
| | その他の事業 | 339 | 631 | 292 | 86.2% | △6 | 3 | 10 |

<定期船事業>

コンテナ船部門では、ONE社において、港湾混雑に起因するサプライチェーン全体の混乱、中国におけるロックダウンやロシア・ウクライナ情勢の影響を受けましたが、運賃市況が高値で推移したことにより、堅調な業績となりました。主要航路のうち、北米航路においては、ロックダウンの影響による出荷の減少や港湾混雑に起因する回転率の低下により減便を余儀なくされた結果、積高及び消席率は前年同期を下回りました。また、欧州航路でも、ロックダウンの影響や、ロシア向け貨物滞留に起因する港湾混雑により、積高及び消席率は前年同期を下回りました。一方で運賃水準は両航路ともに前年同期より上昇し、業績を牽引しました。

国内ターミナルでは、コンテナ船のスケジュール遅延及びロックダウンの影響により、取扱量は若干減少したものの前年同期並みを維持しました。海外ターミナルでは、北米のターミナルを一部売却した影響で取扱量は前年同期比で減少しました。

以上の結果、定期船事業全体では前年同期比で増収増益となりました。

<航空運送事業>

航空運送事業では、中国におけるロックダウン等の影響により、荷動きはやや鈍化しました。上海線の大幅な運休及びロシア・ウクライナ情勢を背景とした欧州線の減便により、供給スペース及び貨物搭載量は期初時点の計画値を下回りましたが、半導体製造装置の好調な輸送需要と、好況下における長期契約更改等により、運賃は高い水準で推移しました。

以上の結果、航空運送事業全体では前年同期比で増収増益となりました。

<物流事業>

航空貨物取扱事業では、国際旅客便の復便により逼迫した需給は緩和傾向にあるものの、販売価格は前年同期よりも高い水準で推移しました。これにより、中国におけるロックダウン等の影響を受け取扱量は前年同期比で減少したものの、一定の利益水準を確保しました。

海上貨物取扱事業も、ロックダウン等の影響による荷動き鈍化を受け、取扱量は前年同期比で減少しましたが、販売価格の高止まりに加え、通関手続き等の付帯サービス拡販に努めたことで、堅調な利益水準となりました。

ロジスティクス事業では、特に欧米において人件費・光熱費の高騰が顕著であるものの、需要の底堅い一般消費財を中心とする活発な荷動きにより、取扱量は前年同期比で増加しました。

内航輸送事業では、一部航路の取扱量が減少しましたが、フェリー事業の取扱量は増加となり、加えて円安が進む為替やフィーダー貨物運賃高騰による好影響を受けました。

以上の結果、物流事業全体では前年同期比で増収増益となりました。

<不定期専用船事業>

自動車輸送部門では、世界的な半導体不足や新型コロナウイルス感染症の影響に起因する自動車部品不足による完成車減産という状況にあったものの、最適な配船計画と航海スケジュールの策定を行うことで船舶の稼働率を向上させました。これにより、輸送台数は前年同期と同水準となり、更には為替による好影響を受けました。また、環境対応船の整備を積極的に推進しており、2隻目のLNG燃料自動車専用船が就航しました。自動車物流では、環境の変化に伴い一部地域について事業内容の見直しを行い、中国出し貨物の取り込み等ビジネスポートフォリオを組み替えながら収益性向上に取り組みました。また、エジプトでの完成車ターミナル開業準備等、新規事業開拓を進めました。

ドライバルク事業部門では、ケープサイズは、季節的調整局面を終えた4月下旬以降、中国におけるロックダウンによる滞船の増加に加え、石炭の荷動きが活発化したことで市況は一時回復しました。この季節外れの急騰がその後の急落を招き、6月以降は世界的な景気減速懸念が顕在化したことで更に下押しされ、市況は前年同期を下回りました。パナマックスサイズは、穀物と石炭の好調な荷動きを背景に5月までは前年同期を上回る水準を保ち、その後はケープサイズの不調に合わせて下落が始まりましたが、市況は前年同期を超える水準となりました。また、ハンディマックス及びハンディは、特に太平洋水域から大西洋水域へ向かうクロストレードが活発化し、マイナーバルクの荷動きが好調となり、市況は前年同期を上回りました。このような環境下、市況変動による収支影響を抑えるために先物取引を用いて収入を固定化するほか、長期契約獲得による収入の安定化と効率的な運航によるコスト削減に努めました。

エネルギー事業部門では、VLCC（大型原油タンカー）は、船腹需給バランスが改善せず、市況は歴史的な低迷が続きました。石油製品タンカーは、ロシア・ウクライナ情勢の影響で、欧州向け輸送において仕出地がロシアから米国やインド等へ変更となり、輸送距離が増加したことによる船腹供給減が需給を引き締め、市況は前年同期を大きく上回りました。VLGC（大型LPGタンカー）は、不需求期ながら欧州向けに堅調な荷動きが見られたことやパナマ運河の混雑等により船腹需給が引き締まり、市況は前年同期を上回りました。LNG船は、安定的な収益を生む長期契約に支えられて順調に推移しました。また海洋事業は、FPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）、ドリルシップが順調に稼働しました。

以上の結果、不定期専用船事業全体では前年同期比で増収増益となりました。

なお、エネルギー事業部門において、LNG船では、ロシア・ウクライナ情勢による事業環境の悪化により、サハリンIIプロジェクトのLNG輸送に関連して約178億円の特別損失を計上しました。

<不動産業、その他の事業>

不動産業は、前年度における当社子会社株式の一部譲渡に伴い、前年同期比では減収減益となりました。

その他の事業は、原油高の影響から製造業の一部で前年ほど振るわなかったものの、好調だった燃料油販売事業や船用品・船舶資材販売事業が業績を牽引しました。客船事業は、3月下旬に発生した電気関係機器の不具合によりクルーズの催行を一時中止しましたが、6月上旬より再開しました。これらにより、その他の事業では前年同期比で増収となり、利益を計上しました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形、営業未収入金及び契約資産の増加や、ONE社等の持分法適用会社の利益計上に伴う投資有価証券の増加、船舶を中心とする有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ4,247億円増加し、3兆5,048億円となりました。負債の部では、借入金等の増加により有利子負債は450億円増加して8,533億円となり、負債の合計は前連結会計年度末に比べ1,550億円増加し1兆4,759億円となりました。純資産の部では、利益剰余金が1,314億円増加し、株主資本とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が1兆9,835億円となり、これに非支配株主持分453億円を加えた純資産の合計は2兆288億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）は0.43に、また自己資本比率は56.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 連結業績予想

期初時点の連結業績予想と比べ、第1四半期は各事業において想定を上回る業績となりました。ロシア・ウクライナ情勢の混迷や世界的なインフレ進行による景気後退リスク等により、事業環境を見通すことは依然として困難ですが、コンテナ船部門は、サプライチェーンの混乱が需要期を過ぎる下期以降、徐々に改善に向かい、これまで好調に推移してきた積高と運賃水準は弱含む前提としています。国内ターミナルは、前年度と同水準の取扱量を想定していますが、海外は北米西岸ターミナルのONE社への移管を優先して進め、順次その他エリアについても移管を進める予定です。航空運送事業は、下期前半に季節的な需要期を見込みますが、徐々に国際旅客便の復便が進み、逼迫した需給は一定程度軟化することを想定しています。物流事業では、航空・海上貨物取扱事業ともに、逼迫していた需給の緩和に伴い、一定程度の利益水準低下を想定しています。ロジスティクス事業は、人件費等の高騰による影響はあるものの、これまで進めてきた価格改定等の契約見直しやコスト削減の取り組みによって、引き続き収益安定化を図ります。自動車輸送部門では、引き続き半導体不足や自動車部品不足による完成車減産が懸念されますが、中古車や建機などの輸送需要を取り込み、輸送台数は堅調に推移する見通しです。ドライバルク事業部門では、全船型において市況は前年度に比べて低調となる見込みですが、引き続き堅調な推移を想定しています。エネルギー事業部門では、VLCCの市況は下期以降回復に向かい、VLGCに関しては底堅い推移を見込んでいます。全体としては、LNG船や海洋事業における中長期の安定契約に支えられ、堅調に推移する見通しです。

以上に鑑み、第2四半期連結累計期間と通期の業績予想を以下のとおり見直しました。なお、2022年7月21日に発表しました連結業績予想の上方修正から、今回予想の発表にあたり、更なる修正はありません。

(単位：億円)

| | | 期初時点の予想 (2022年5月9日) | 今回予想 (及び2022年7月21日) | 増減額 | 増減率 |
|-----------------|----------------------|------------------------|------------------------|-------|-------|
| 第2四半期 連結累計期間 | 売上高 | 11,600 | 13,000 | 1,400 | 12.1% |
| | 営業利益 | 970 | 1,500 | 530 | 54.6% |
| | 経常利益 | 4,600 | 7,200 | 2,600 | 56.5% |
| | 親会社株主に帰属 する四半期純利益 | 4,400 | 6,700 | 2,300 | 52.3% |

| | | | | | |
|----|---------------------|--------|--------|-------|-------|
| 通期 | 売上高 | 23,000 | 25,000 | 2,000 | 8.7% |
| | 営業利益 | 1,870 | 2,500 | 630 | 33.7% |
| | 経常利益 | 7,600 | 10,400 | 2,800 | 36.8% |
| | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | 7,200 | 9,600 | 2,400 | 33.3% |

業績予想の前提：

為替レート

(第2四半期・第3四半期・第4四半期連結会計期間) 128.00円/US\$

(通期) 127.62円/US\$

燃料油価格 ※

(第2四半期連結会計期間) US\$899.00/MT

(第3四半期連結会計期間) US\$852.00/MT

(第4四半期連結会計期間) US\$812.50/MT

(通期) US\$838.24/MT

※ 適合油を含む全油種平均消費燃料油価格を基に算出

②配当予想

当社は株主の皆様への安定的な利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、連結配当性向25%を目安とし、業績の見通し等を総合的に勘案し利益配分を決定しています。

この基本方針に基づき、現時点では、当事業年度（2023年3月期）の中間配当金を期初時点の予想から1株当たり350円引き上げて1,000円とする予定です。また期末配当金については、2022年9月30日を基準日、及び2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行うことに伴い1株当たり135円と予想していましたが、1株当たり10円引き上げて145円とする予定です。年間配当金については株式分割の実施により単純合算が出来ませんが、株式分割前基準では1株当たり1,435円となる見通しです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 233,019 | 148,675 |
| 受取手形、営業未収入金及び契約資産 | 359,158 | 410,221 |
| 棚卸資産 | 57,029 | 73,455 |
| 繰延及び前払費用 | 24,152 | 31,088 |
| その他 | 94,937 | 97,989 |
| 貸倒引当金 | △3,433 | △3,364 |
| 流動資産合計 | 764,863 | 758,066 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 船舶（純額） | 577,147 | 650,286 |
| 建物及び構築物（純額） | 105,494 | 135,748 |
| 航空機（純額） | 103,683 | 101,664 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 27,548 | 28,331 |
| 器具及び備品（純額） | 5,979 | 6,448 |
| 土地 | 72,722 | 95,069 |
| 建設仮勘定 | 65,834 | 80,902 |
| その他（純額） | 5,867 | 6,316 |
| 有形固定資産合計 | 964,277 | 1,104,768 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 5,117 | 5,423 |
| ソフトウェア | 6,135 | 7,334 |
| のれん | 8,711 | 8,337 |
| その他 | 3,637 | 2,932 |
| 無形固定資産合計 | 23,602 | 24,028 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,146,438 | 1,431,737 |
| 長期貸付金 | 27,503 | 29,492 |
| 退職給付に係る資産 | 85,644 | 85,485 |
| 繰延税金資産 | 10,571 | 7,897 |
| その他 | 62,099 | 68,884 |
| 貸倒引当金 | △5,236 | △5,785 |
| 投資その他の資産合計 | 1,327,019 | 1,617,712 |
| 固定資産合計 | 2,314,899 | 2,746,509 |
| 繰延資産 | 259 | 240 |
| 資産合計 | 3,080,023 | 3,504,816 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び営業未払金 | 218,650 | 239,996 |
| 1年内償還予定の社債 | 30,000 | 10,000 |
| 短期借入金 | 130,919 | 163,845 |
| リース債務 | 23,818 | 24,130 |
| 未払法人税等 | 25,097 | 17,186 |
| 契約負債 | 39,792 | 52,429 |
| 賞与引当金 | 23,188 | 19,640 |
| 役員賞与引当金 | 517 | 429 |
| 株式給付引当金 | 1,270 | 1,310 |
| 契約損失引当金 | 134 | 137 |
| その他 | 79,895 | 129,850 |
| 流動負債合計 | 573,282 | 658,956 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 97,000 | 87,000 |
| 長期借入金 | 447,069 | 484,509 |
| リース債務 | 79,493 | 83,886 |
| 繰延税金負債 | 57,446 | 58,329 |
| 退職給付に係る負債 | 15,907 | 16,296 |
| 役員退職慰労引当金 | 819 | 719 |
| 株式給付引当金 | — | 48 |
| 特別修繕引当金 | 16,347 | 16,167 |
| 契約損失引当金 | 18,074 | 17,209 |
| 事業再編関連引当金 | 407 | 399 |
| その他 | 15,102 | 52,447 |
| 固定負債合計 | 747,667 | 817,014 |
| 負債合計 | 1,320,949 | 1,475,971 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 144,319 | 144,319 |
| 資本剰余金 | 44,314 | 44,344 |
| 利益剰余金 | 1,396,300 | 1,527,718 |
| 自己株式 | △3,428 | △2,822 |
| 株主資本合計 | 1,581,506 | 1,713,560 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 32,136 | 35,140 |
| 繰延ヘッジ損益 | △15,452 | △3,521 |
| 為替換算調整勘定 | 85,785 | 209,965 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 29,737 | 28,383 |
| その他の包括利益累計額合計 | 132,207 | 269,969 |
| 非支配株主持分 | 45,359 | 45,315 |
| 純資産合計 | 1,759,073 | 2,028,845 |
| 負債純資産合計 | 3,080,023 | 3,504,816 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 504,611 | 673,050 |
| 売上原価 | 408,434 | 533,288 |
| 売上総利益 | 96,177 | 139,761 |
| 販売費及び一般管理費 | 43,176 | 50,586 |
| 営業利益 | 53,000 | 89,174 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 443 | 733 |
| 受取配当金 | 2,733 | 2,209 |
| 持分法による投資利益 | 113,326 | 274,377 |
| 為替差益 | 417 | 11,912 |
| その他 | 1,033 | 3,333 |
| 営業外収益合計 | 117,954 | 292,565 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,576 | 2,987 |
| その他 | 13,758 | 1,025 |
| 営業外費用合計 | 17,334 | 4,013 |
| 経常利益 | 153,620 | 377,726 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3,616 | 1,978 |
| 関係会社株式売却益 | 5,372 | 1,151 |
| 段階取得に係る差益 | — | 1,485 |
| その他 | 823 | 1,083 |
| 特別利益合計 | 9,811 | 5,699 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 15 | 0 |
| 減損損失 | 11 | 17,844 |
| 投資有価証券評価損 | 1,029 | — |
| その他 | 2,483 | 532 |
| 特別損失合計 | 3,540 | 18,376 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 159,892 | 365,049 |
| 法人税等 | 7,856 | 18,378 |
| 四半期純利益 | 152,035 | 346,670 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 942 | 3,293 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 151,093 | 343,377 |

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 152,035 | 346,670 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 83 | 3,077 |
| 繰延ヘッジ損益 | △24 | 1,846 |
| 為替換算調整勘定 | △2,131 | 19,892 |
| 退職給付に係る調整額 | △707 | △1,387 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 15,465 | 115,597 |
| その他の包括利益合計 | 12,685 | 139,025 |
| 四半期包括利益 | 164,721 | 485,696 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 164,432 | 481,138 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 288 | 4,557 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準に準拠した財務諸表を作成している関係会社において、当第1四半期連結会計期間よりASU第2016-02号「リース」を適用しています。これにより、借手におけるほとんどすべてのリースを四半期連結貸借対照表に資産及び負債として計上しています。

当該会計基準等の適用により、当第1四半期連結会計期間の期首において、主として建物及び構築物が19,889百万円、土地が20,305百万円、流動負債のその他が9,574百万円、固定負債のその他が31,074百万円増加しています。利益剰余金に与える影響は軽微です。

なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書への影響は軽微です。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。

なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | ライナー&ロジスティクス事業 | | | 不定期 専用船 事業 | その他事業 | | 計 | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|--------------------------|----------------|------------|---------|------------------|-------|------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 定期船 事業 | 航空運送 事業 | 物流事業 | | 不動産業 | その他の 事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 48,950 | 41,310 | 176,413 | 217,667 | 1,483 | 18,787 | 504,611 | — | 504,611 |
| (2)セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 1,242 | 2,633 | 391 | 28 | 111 | 15,114 | 19,521 | △19,521 | — |
| 計 | 50,192 | 43,944 | 176,804 | 217,696 | 1,594 | 33,901 | 524,133 | △19,521 | 504,611 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 111,373 | 15,323 | 11,586 | 16,060 | 732 | △666 | 154,409 | △789 | 153,620 |

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整16百万円、全社費用△806百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | ライナー&ロジスティクス事業 | | | 不定期 専用船 事業 | その他事業 | | 計 | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|--------------------------|----------------|------------|---------|------------------|-------|------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 定期船 事業 | 航空運送 事業 | 物流事業 | | 不動産業 | その他の 事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 50,558 | 59,833 | 239,175 | 292,182 | 876 | 30,423 | 673,050 | — | 673,050 |
| (2)セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 1,295 | 2,683 | 642 | 31 | — | 32,706 | 37,360 | △37,360 | — |
| 計 | 51,854 | 62,517 | 239,818 | 292,213 | 876 | 63,130 | 710,410 | △37,360 | 673,050 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 270,452 | 24,672 | 19,300 | 64,196 | 441 | 343 | 379,406 | △1,680 | 377,726 |

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整11百万円、全社費用△1,691百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

3. その他の情報

(1) 四半期毎の業績の推移

2023年3月期

| | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|-------------------------------|-----------------------------|
| | 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日 | 自 2022年7月1日 至 2022年9月30日 | 自 2022年10月1日 至 2022年12月31日 | 自 2023年1月1日 至 2023年3月31日 |
| 売上高 | 百万円 673,050 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 営業損益 | 89,174 | | | |
| 経常損益 | 377,726 | | | |
| 親会社株主に帰属する 四半期純損益 | 343,377 | | | |
| 総資産 | 3,504,816 | | | |
| 純資産 | 2,028,845 | | | |

2022年3月期

| | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|-------------------------------|-----------------------------|
| | 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日 | 自 2021年7月1日 至 2021年9月30日 | 自 2021年10月1日 至 2021年12月31日 | 自 2022年1月1日 至 2022年3月31日 |
| 売上高 | 百万円 504,611 | 百万円 546,769 | 百万円 624,577 | 百万円 604,816 |
| 営業損益 | 53,000 | 64,932 | 80,059 | 70,946 |
| 経常損益 | 153,620 | 243,626 | 301,081 | 304,826 |
| 親会社株主に帰属する 四半期純損益 | 151,093 | 260,225 | 280,897 | 316,888 |
| 総資産 | 2,238,803 | 2,395,332 | 2,723,315 | 3,080,023 |
| 純資産 | 805,345 | 1,074,175 | 1,347,791 | 1,759,073 |

(注) 上記各四半期毎の業績(売上高・営業損益・経常損益・親会社株主に帰属する四半期純損益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しています。

(2) 為替情報

| | 前第1四半期 (2021年6月期) | 当第1四半期 (2022年6月期) | 差額 | 前期 (2022年3月期) |
|---------|----------------------|----------------------|-----------|------------------|
| 期中平均レート | 109.80円/US\$ | 126.49円/US\$ | 16.69円 円安 | 112.06円/US\$ |
| 期末レート | 110.58円/US\$ | 136.68円/US\$ | 26.10円 円安 | 122.39円/US\$ |

(3) 有利子負債残高

(単位：百万円)

| | 前期 (2022年3月期) | 当第1四半期 (2022年6月期) | 増減 |
|-------|------------------|----------------------|---------|
| 借入金 | 577,988 | 648,354 | 70,366 |
| 社債 | 127,000 | 97,000 | △30,000 |
| リース債務 | 103,311 | 108,016 | 4,705 |
| 合計 | 808,299 | 853,371 | 45,071 |